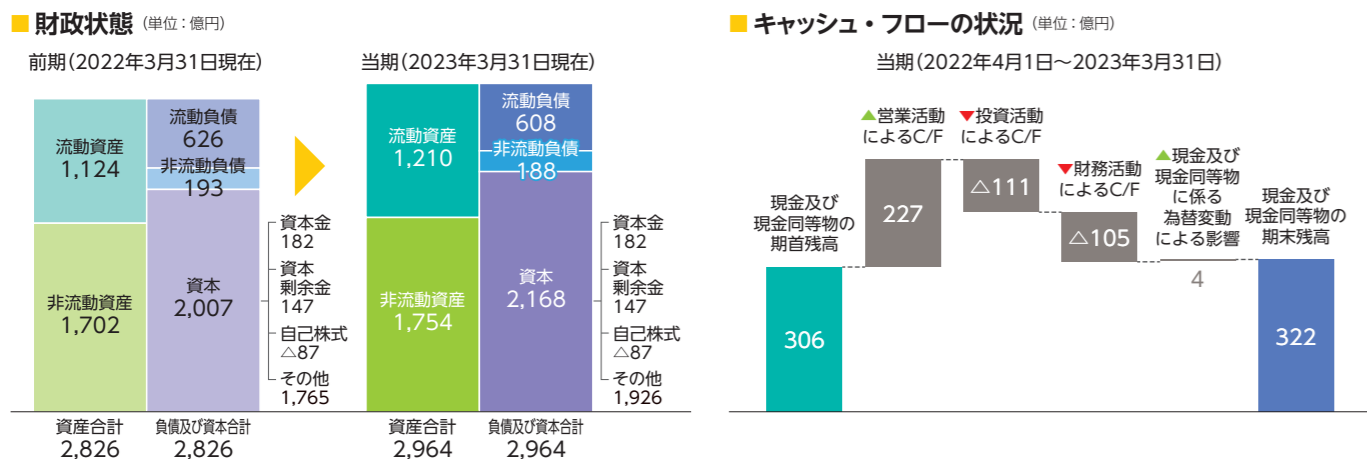
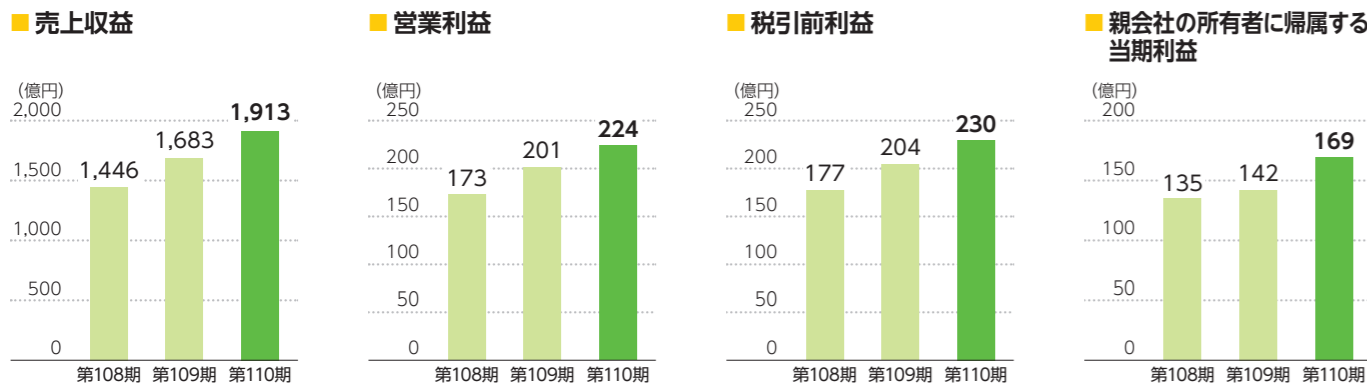




科目	第108期 (2020年度)	第109期 (2021年度)	第110期 (2022年度)
売上収益	(億円) 1,446	1,683	1,913
営業利益	(億円) 173	201	224
税引前利益	(億円) 177	204	230
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円) 135	142	169
基本的1株当たり当期利益	(円) 691.33	725.73	864.30
資産合計	(億円) 2,569	2,826	2,964
資本合計	(億円) 1,855	2,007	2,168
親会社の所有者に帰属する持分	(億円) 1,838	1,992	2,152
親会社所有者帰属持分比率	(%) 71.6	70.5	72.6
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円) 9,418.64	10,207.32	11,026.02



※億円単位の金額は、端数を四捨五入して表示しております。

■ 第110期剰余金の配当(期末配当)に関する取締役会決議

当社は、今般、2030年度のありたい姿を見据えた2023年度～2025年度の定量計画を含む「フレハグループ新中長期経営計画『未来創造への挑戦』」を策定しました。同計画において、剰余金の配当に関しては、将来の事業展開に向けた積極投資に資する内部留保を充実させつつ、株主還元については目標配当性向を30%以上とすることを基本方針としました。本方針を踏まえ、2023年4月27日開催の当社取締役会において、第110期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の期末配当は、1株当たり145円とすることを決議いたしました。

1株当たりの配当金 (円)

	109期	110期
中間	85	125
期末	125	145
年間	210	270

会社の概要 (2023年3月31日現在)

商号 株式会社フレハ
 英文社名 KUREHA CORPORATION
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 設立 1944年6月21日
 資本金 18,169百万円
 グループ従業員数 4,271名(単独:1,655名)
 連結対象会社数 29社
 (連結子会社28社、持分法適用会社1社)
 ホームページ https://www.kureha.co.jp/

役員 (2023年6月27日現在)

代表取締役社長 小林 豊
 取締役常務執行役員 田中 宏幸
 取締役常務執行役員 西畑 直光
 取締役常務執行役員 名武 克泰
 社外取締役 戸坂 修
 社外取締役 飯田 修
 社外取締役 岡藤由美子
 常勤監査役 吉田 徹
 常勤社外監査役 林 道彦
 社外監査役 奥野 克男
 専務執行役員 佐藤 通浩
 常務執行役員 野田 義夫
 常務執行役員 陶山 浩二
 執行役員 米澤 哲
 執行役員 佐藤 浩幸
 執行役員 木田 淳

● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。

公告方法 当社のWebサイトに掲載します。
 (https://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html)
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-3-3
 みずほ信託銀行株式会社

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式総数 20,805,407株
 株主数 11,087名

大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,149	16.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,800	9.2
明治安田生命保険相互会社	1,374	7.0
東京海上日動火災保険株式会社	550	2.8
株式会社かんぽ生命保険	429	2.2
株式会社みずほ銀行	400	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012	352	1.8
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	345	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385632	321	1.6
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	276	1.4

注) 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。
 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比 (2023年3月31日現在)



今までどおり書面で株主総会資料のお受け取りを希望される株主様へ

会社法の改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から、これまで郵送していた株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類等)は、原則ウェブサイトでのご確認へと変わりました。インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、書面の株主総会資料を希望される株主様は、右記の窓口にお問い合わせの上、書面交付請求のお手続きをお願いいたします。

書面交付請求の受付、お問い合わせ窓口

証券会社
 ▶▶ お取引をされている証券会社

みずほ信託銀行 証券代行部 専用ダイヤル
 ▶▶ 0120-524-324
 (平日9:00～17:00)

お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

- お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 みずほ信託銀行 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
- お取扱店 みずほ信託銀行(※)
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
- 未払配当金のお支払 みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。



株式会社クレハ
 KUREHA CORPORATION



KUREHA REPORT

クレハ レポート 第110期 期末報告書

2022年4月1日 → 2023年3月31日

株式会社クレハ
 KUREHA CORPORATION

証券コード: 4023



サステナビリティ経営を推進

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第110期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の「クレハ レポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 **小林 豊**

▶ 当期の概況について

わが国を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動の正常化が進みました。このような状況の中、当期はフッ化ビニリデン樹脂を中心に売上げが伸長し、当連結会計年度に業務用食品包装材分野における固定資産の減損損失を計上したものの、営業利益は前期比11%増の224億円、税引前利益は同12.7%増の230億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同19.1%増の169億円となりました。なお当期期末配当金は1株につき145円(前年同期比20円増)とさせていただきます。

▶ 新中長期経営計画「未来創造への挑戦」とサステナビリティ経営の推進

近年、世界は新型コロナウイルスによるパンデミックや、国家間の緊張と紛争の拡大により、地政学リスクの高まり、人・モノの移動制限、分断など、経済・社会環境に大きな変化が生じています。また地球環境の変化により、気候変動や自然災害が増大し、カーボンニュートラルの実現やエネルギーおよび食料の確保、水資源や生物多様性保全のための環境負荷低減など、持続可能な社会の実現に向けた企業の貢献が求められています。

当社はこうした経営環境の変化に対応すべく、企業理念をクレハグループ企業理念に改訂するとともに、クレハビジョン(何をを目指すのか)を「独自技術でスペシャリティを追求し、未来を拓く社会貢献企業」と決めました。2030年度に向けて「クレハグループ新中長期経営計画『未来創造への挑戦』」を2023年度よりスタートし、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」の両立を目指すサステナビリティ経営を推進するため、3つの目標(継続的な経済価値の向上、社会課題解決への貢献、環境負荷低減への貢献)と3つの最重要施策(技術立社の再興、経営基盤の強化、会社と社員の共生)から成る経営方針を策定いたしました。中でも、当社は研究開発力、技術開発力を強みとして事業を拡大しており、今後も技術立社の再興に向けた取り組みには、一層注力してまいります。

員の共生)から成る経営方針を策定いたしました。中でも、当社は研究開発力、技術開発力を強みとして事業を拡大しており、今後も技術立社の再興に向けた取り組みには、一層注力してまいります。

2030年度定量目標			
売上収益	2,800億円	エネルギー起源のCO ₂ 排出量削減	2013年度比30%以上
営業利益	350億円以上	廃棄物ゼロエミ率*	1.5%
ROE	9%以上	*廃棄物ゼロエミ率：産業廃棄物の最終(埋立)処分量÷総発生量	
株主還元目標			
配当性向	30%以上	総還元性向	50%以上

▶ 2023年度通期業績および配当予想について

2023年度通期の業績予想につきましては、フッ化ビニリデン樹脂は原料市況の下落を受けて減収となりますが、PPS樹脂やPGA樹脂加工品、農業および工業薬品等の製品・事業の売上げの伸長を見込んでいます。原燃料価格は下落に転じるものの、今後の新製品の開発や新事業の推進に向けた研究開発費や減価償却費等の経費は増加する見通しです。その結果、売上収益は前期比0.7%減の1,900億円、営業利益は同1.6%減の220億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同8.1%減の155億円を予想しております。また、今期は通期1株当たりの予想配当額を260円(配当性向31.7%)といたしました。

新中長期経営計画の着実な達成を通じて、企業価値の向上を実現しつつ、より一層社会に貢献できる企業を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

クレハグループ新中長期経営計画「未来創造への挑戦」を策定

当社は、2030年度の「ありたい姿」を目標とする新中長期経営計画「未来創造への挑戦」を策定いたしました。

2025年度までは2030年度の目標を達成するための土台となる期間ととらえ、長期経営計画達成への方向性を確固たるものとしてまいります。また、新たに「クレハグループ企業理念」を掲げ、持続可能な社会の発展に貢献できる企業集団となるよう、グループ内の連携をさらに強化してまいります。

サステナビリティ経営を推進

当社グループは、もとより環境負荷低減に貢献する機能製品、食環境の改善に貢献する化学製品や樹脂製品等を展開していますが、今後はこれらの商品価値のさらなる向上に加え、CO₂排出量の削減や、廃棄物のゼロエミッション等のさまざまな社会課題の解決に向けて、具体策を講じていきます。クレハグループは「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

クレハグループ新中長期経営計画「未来創造への挑戦」

2030年度の
ありたい姿

- 「環境・エネルギー」、「ライフ」、「情報通信」の重点事業分野で、独自の技術により差別化された商品・技術を提供し、お客様の満足を得て、「経済価値」を示す業績が向上している。
- 環境および社会課題解決に貢献する商品・サービスを提供し「社会価値」が増大している。
- クレハグループのCO₂排出量が削減され、事業から生じる環境負荷が低減されている。
- 会社は社員の多様な価値観を尊重し、社員のエンゲージメントがより向上している。

	業績目標	
	2025年度計画	2030年度目標
機能製品	1,000	1,700
化学製品	300	340
樹脂製品	400	420
建設・その他	300	340
売上収益	2,000	2,800
営業利益	250	350以上
親会社の所有者に帰属する当期利益	180	250
減価償却費	135	230

(単位：億円)

社会課題解決に貢献する事業

- 機能製品事業**

 - フッ化ビニリデン樹脂は電気自動車等の環境対応車に搭載されるリチウムイオン二次電池用バインダーで地球温暖化の緩和に貢献します。また、次世代電池向けの開発も推進しています。
 - PPS樹脂は自動車の軽量化に寄与し、地球温暖化の緩和へ貢献します。
 - 炭素製品は排水、排気を浄化し、地球環境をクリーンします。
 - PGA樹脂加工品は効率的なシェールオイル・ガスの生産に寄与します。

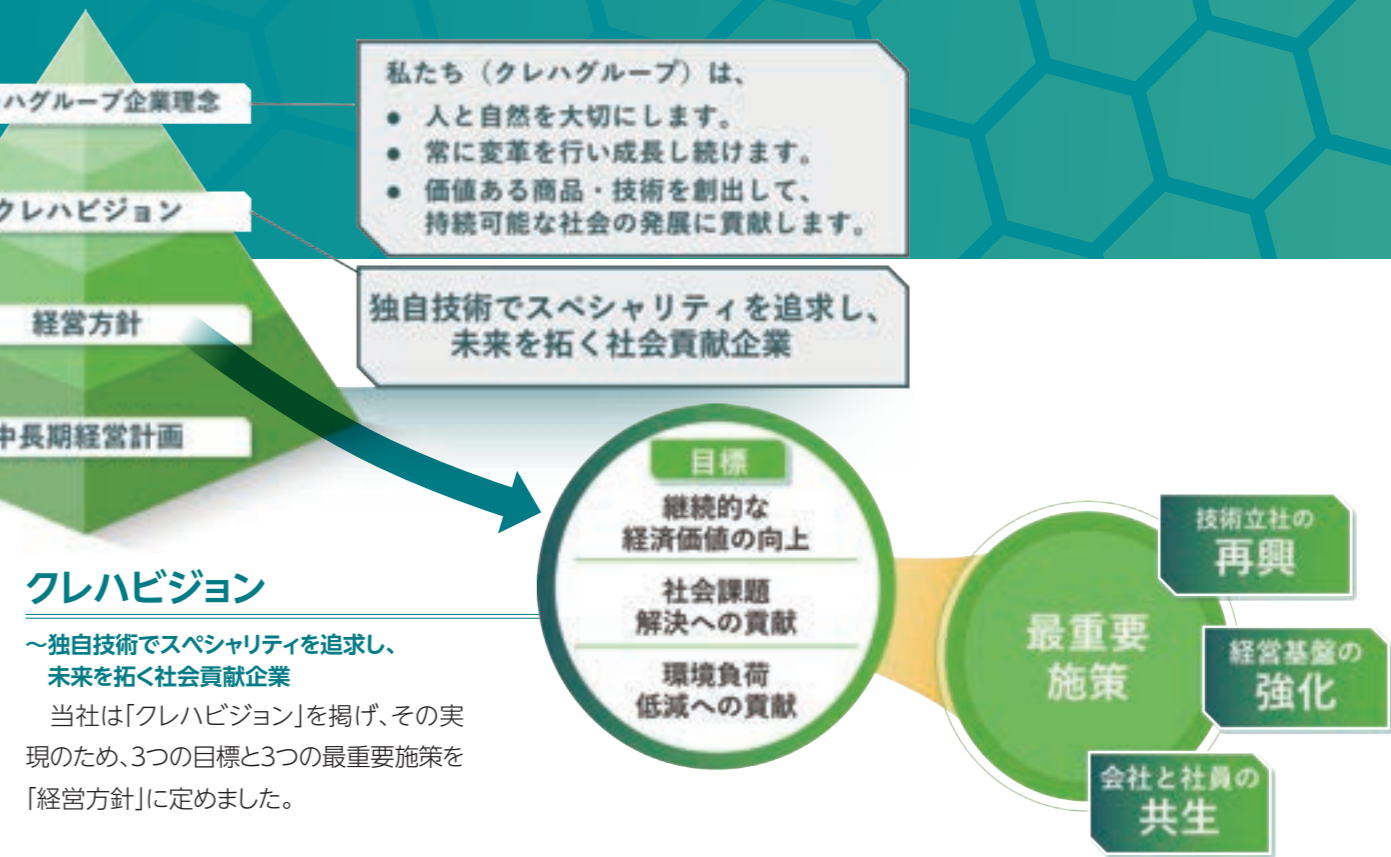
化学製品事業

 - 農業・園芸用殺菌剤は農作物の収量や品質を確保し、世界の食料需要に応えます。また、新剤の開発を推進し、持続可能な農業を支えます。

樹脂製品事業

 - 家庭用ラップは無駄のない食生活をサポートし、フードロス削減に貢献します。
 - 塩化ビニリデンフィルムは食品の長期保存を可能にし、フードロス削減に貢献します。

- 建設・その他関連事業**
- 環境事業は環境およびリサイクル事業を通じて、環境負荷低減に貢献します。



クレハビジョン

～独自技術でスペシャリティを追求し、未来を拓く社会貢献企業
当社は「クレハビジョン」を掲げ、その実現のため、3つの目標と3つの最重要施策を「経営方針」に決めました。

2023年6月27日
東京都中央区日本橋浜町3-3-2
株式会社クレハ
代表取締役社長 小林 豊

第110回 定時株主総会決議ご通知

敬 具

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、6月27日開催の第110回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

	記
報告事項	<p>1. 第110期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第110期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件</p> <p>第1号議案 取締役7名選任の件 本件は、原案のとおり承認可決され、小林 豊、田中 宏幸、戸坂 修、飯田 修の4名が再選され、西畑 直光、名武 克泰、岡藤 由美子の3名が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。</p> <p>第2号議案 監査役2名選任の件 本件は、原案のとおり承認可決され、林 道彦、奥野 克男の2名が新たに選任され、就任いたしました。</p> <p>第3号議案 補欠監査役1名選任の件 本件は、原案のとおり承認可決され、森川 伸吾が選任されました。</p> <p>第4号議案 取締役に対する賞与支給の件 本件は、原案のとおり承認可決され、当期の業績等を勘案し、業績連動賞与として、社外取締役を除く当期末の取締役4名に対して総額109百万円の役員賞与を支給します。</p> <p>第5号議案 取締役報酬額改定の件 本件は、原案のとおり承認可決され、取締役の報酬額は、基本報酬および賞与を支給するための報酬額として年額500百万円以内(うち、社外取締役分は年額100百万円以内(賞与は支給対象外))に改定されました。</p> <p>第6号議案 取締役に対する株式報酬付与のための報酬決定の件 本件は、原案のとおり承認可決され、ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬枠を廃止し、社外取締役を除く取締役に対する、事前交付型譲渡制限付株式報酬(年額50百万円以内)および業績連動型譲渡制限付株式報酬(年額300百万円以内)を導入します。</p>
決議事項	以上